

住所変更 手続き 引っ越しの際は忘れなく！

◎問い合わせ先
本庁市民課
登録係

転入

引っ越した日から14日以内に、新しい住所の番地、アパート名などを確認して届け出てください。
引っ越す前には届け出できません。

届け出に必要なもの

▽前住所地で発行された転出証明書または住民基本台帳カード
▽届け出に来る人の印鑑
▽運転免許証や旅券、住民基本台帳カードなど、写真の張っている、本人確認できるもの

住民基本台帳カードをお持ちの人は

あらかじめ転出地の市町村に郵送で転出届をしてください。
※お手元のカードが破損していないか、パスワードを忘れていないかご確認ください。
※カードは転入の届け出が終わると効力を失い、転入先の市区町村で回収されます。

転居(市内での引っ越し)

引っ越した日から14日以内に、新しい住所の番地、アパート名などを確認して届け出てください。
引っ越す前には届け出できません。

届け出に必要なもの

▽届け出に来る人の印鑑
▽運転免許証や旅券、住民基本台帳カードなど、写真の張っている、本人確認できるもの
▽市で発行した健康保険被保険者証、医療費受給者証、住民基本台帳カードなど

転出

市外に引っ越す時は転出先の住所を確認し、引っ越しの前後14日以内に届け出をしてください。

届け出に必要なもの

▽届け出に来る人の印鑑
▽運転免許証や旅券、住民基本台帳カードなど、写真の張っている、本人確認できるもの
▽印鑑登録をしている人は印鑑登録証
▽市で発行した健康保険被保険者証、医療費受給者証など
▽届け出しないまま引っ越した場合や住民基本台帳カードを使い転入届をする場合は郵送で届け出
転出届書と切手を張った返信用封筒を同封し、〒021-8501(住所不要)一関市役所市民課までお送りください。
届出用紙は、市のホームページからもダウンロードできます。

また、①引っ越す人の氏名、生年月日②新住所、旧住所③引っ越しの年月日④届け出人の氏名、印鑑、昼間連絡がつく電話番号⑤住民基本台帳カードの有無一を記載した任意の書面での届け出も可能です。

住民基本台帳カードをお持ちの人は

住民基本台帳カードをお持ちの人も転出の届け出が必要です。郵送で届け出てください。窓口手続きが転入時の一回だけで済みます。
※カードは同封しないください(転入時に使用します)。
※▽カードを破損・紛失した▽パスワードを忘れた▽引っ越してから14日以上過ぎてしまった一などの場合は、転出証明書を交付しますので返信用封筒を同封してください。

◇支給金額…「農作物」共済減収
◇対象…「農作物」市内の農地に係る被害で農業共済組合災害補償の対象となった人「水産物」市内の養魚施設に係る地震被害により減収となった人「農業機械設備」市内に設置していた機械設備に係る被害で修復などを行った人

◇申請受付期限…3月31日◎
◎問い合わせ先…本庁建築住宅課建築指導係
◇対象…「農作物」市内の農地に係る被害で農業共済組合災害補償の対象となった人「水産物」市内の養魚施設に係る地震被害により減収となった人「農業機械設備」市内に設置していた機械設備に係る被害で修復などを行った人

岩手・宮城内陸地震

義援金(見舞金)を支給します

岩手・宮城内陸地震被災者で次に該当する人に、申請により義援金(見舞金)を支給します。
申請の方法など詳しくは、各担当課にお問い合わせください。

量に1000円を乗じた額(水産物)被害額の2分の1(1000円未満切り捨て)「農業機械設備」修復などに要した経費の2分の1(1000円未満切り捨て)
◇申請受付期限…3月31日◎
◎問い合わせ先…本庁農政課
◇対象…①市内に農地・農業用施設を有し、国庫補助、起債事業などの制度を活用しないのでその修復を行った人②農地災害復旧補助事業で復旧し、測量・設計費の自己負担額を納入した人

行財政改革の主な取り組みと財政効果額

「実施効果額」欄の各項目下段は集中改革プランの見込み額

改革項目	主な取り組み	実施効果額(百万円)			
		18年度	19年度	20年度見込み	3カ年度合計
◎事務事業の見直し					
事務事業の整理合理化	○議会・行政委員会事務費、市長等交際費、電算システム、広報作成などの事務統合による経費削減 ○「必要性」「効果性」「効率性」「公平性」による事務事業の廃止、実施方法などの見直し ○政策評価(補助金、公の施設、第三セクターを対象)の実施	92	1億05	1億05	3億02
		89	1億27	1億78	3億94
補助金等の整理合理化	○団体の運営費に対する補助金5%削減…207件 ○見直しによる補助金などの廃止、削減…222件 ○旧市町村ごとに制度が異なる補助金について、補助内容の統合、見直し	50	88	1億03	2億41
		50	61	65	1億76
民間委託等の推進	○市道の管理、除雪業務を地域の住民に委託 ○本庁と支所間の文書送達業務の委託 ○市所有用バス運行の民間委託	9	61	72	1億42
		1	55	82	1億38
公の施設等の見直し	○指定管理者制度の導入…一関文化センター、一関市総合体育館、その他体育施設など109施設 ○施設の廃止(休止を含む)…花泉高等職業訓練校、田茂木児童館、あゆみ荘、京津畑保育園、東山勤労青少年ホーム、東山畜産センターなど	31	1億15	1億90	3億36
		4	37	64	1億05
小計(①)		1億82	3億69	4億70	10億21
		1億44	2億80	3億89	8億13
◎定員管理および職員給与の見直し					
職員削減等(②)	○職員数の削減…148人 20年4月1日現在1428人(合併時1576人) ○市長、議員などの給料、報酬削減(削減率7.5~5.0%) ○時間外勤務手当の削減	4億03	8億43	13億54	26億00
		3億78	6億42	9億50	19億70
◎経費の節減合理化など財政の健全化					
事務の効率化等	○内部管理事務費の5%削減 ○「公共工事コスト削減対策一関行動計画」の策定(22年度までに10%のコスト削減) ○公用車の台数削減 ○高金利市債の繰り上げ償還による公債費(利子)の負担軽減対策の実施 ○債務負担行為に基づく高金利借入金の繰上補助による利子軽減	33	2億43	4億09	6億85
		31	89	1億90	3億10
税の徴収対策等の実施	○「市税等収納対策委員会」の設置(税外収入も含めた各課の連携による収納率向上および滞納防止策の検討・実施) ○徴収体制の強化…夜間、休日訪問徴収および徴収嘱託員の配置、管理職による臨戸訪問 ○岩手県地方税特別滞納整理機構への加入 ○私立保育園長への「保育料納付指導員」の委嘱	19	50	39	1億08
		48	70	70	1億88
使用料・手数料の見直し等	○市立幼稚園・保育園保育料の段階的統一 ○千厩、川崎歯科診療所の虫歯予防事業有料化 ○下水道、農業集落排水の料金改定 ○市広報、市ホームページ、事務用封筒などへの広告掲載事業	45	15	41	1億01
		1	17	19	37
公有財産の売り払い	○遊休資産などの売却 ○宅地分譲および工業団地の売却促進 ○公用車の売却	76	98	40	2億14
		55	99	94	2億48
小計(③)		1億73	4億06	5億29	11億08
		1億35	2億75	3億73	7億83
①に含む人件費減額分※(④)		62	2億42	4億01	7億05
		4	1億03	2億09	3億16
合計(①+②+③-④)		6億96	13億76	19億52	40億24
		6億53	10億94	15億03	32億50

※民間委託の推進および指定管理者制度の導入により職員の削減が行われているものについては、その効果額が上記①「事務事業の見直し」と②「職員削減等」に重複して計上されていることから、それを差し引くものです
※職員の削減数および効果額については、一般会計と特別会計を合わせた数値のため、5ページ上の表「人件費の状況」の数値とは一致しません